

補助金等評価調書 平成28年度行政評価（シート1）

所管部課名	教育部	教育総務課	作成日	平成28年8月2日	No.	25	
作成責任者(課長)氏名	井上 幸三	作成者氏名	内田 朋英	電話	424		
補助金等名	市立小学校校長会等補助金						
開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		年	月	<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		
実施根拠	法令等の名称	平成27年度武蔵村山市立小学校校長会等補助金交付要綱					
補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/> 定率補助 <input type="checkbox"/> その他 (説明)→						
補助金等の概要	対象: (交付先)	武蔵村山市立小学校校長会等(副校長会)					
	補助内容: (補助基準等)	武蔵村山市立小学校校長会等が行う調査研究等教育内容の向上を図るための事業に必要な経費のうち、補助対象経費(調査及び研究、各種資料の作成及び配布等)に対して補助する。(上限額272,160円)					
	意図: (目的、趣旨)	武蔵村山市立小学校校長会及び副校長会が行う事業に補助することで、校長会等の調査研究を支援し、学校教育の充実に資することを目的とする。					
	実施結果: (具体的成果) ※27年度実績	校長会及び副校長会は会員相互の研修と研究活動を充実させ、教職員としての職責の完遂を目指し、本市教育の向上発展を図れた。(平成27年度活動実績48件の内訳:会議・連絡会44件、研修会2件、その他2件)					
他市等の状況	26市に調査を依頼し、回答のあった22市中9市が同様の補助を実施している。なお、1校当たりの平均交付額は、小学校50,158円、中学校22,291円。(本市小学校30,333円、中学校21,600円)						
【評価指標】							
		指標名	単位	説明・計算式			
活動指標	①	参加事業件数	件	校長会が参加した事業の件数(市定例会等含む)			
	②						
成果指標	①	補助金執行率	%	決算額÷補助金交付額×100			
	②						
費用・成果の推移							
		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	備考		
交付金額(千円)		269	273	273	補助金交付要綱の交付額		
	うち一般財源	269	273	273			
所要人員(人)		0.01	0.01	0.01			
総コスト(千円)		312	315	315			
活動指標	①	48件	48件	47件			
	②						
成果指標	①	99%	100%	100%			
	②						
【交付団体等の決算・予算の状況等】 ※特定団体に交付の場合のみ記載							
	単位:千円	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	平成27年度の補助金の使途		
収入総額(千円)		654	540	285	交付金額(千円)	273	
収入内訳	市補助金	269	273	273	使途内訳	報償費	30
	会費	372	237	未定		消耗品費	227
	繰越金	13	26	12		手数料	1
	事業収入	0	0	0		負担金	15
	その他	0	4	0			
支出総額(千円)		554	527	273	各種割合		
支出内訳	食糧費、交際費	153	98	未定	団体収入に占める補助金の割合		51%
	人件費	0	0	0	団体収入に占める繰越金の割合		5%
	事業経費	401	429	273	交付金額に対する繰越金の割合		10%
	その他	0	0	0			
過去の評価経過	協議会・委員会の意見要旨	<input type="checkbox"/> 補助金等検討協議会(平成20年度) <input checked="" type="checkbox"/> 行政評価委員会(平成23年度) 本補助金は、教育に関する調査研究の実施、講演会の開催等、教育内容の向上を図るために校長会等が行う事業に対し交付されるものであり、校長会等の活動を支援し、学校教育の充実に資する上で一定の意義が認められる。 よって、本補助金の必要性については理解するところであり、継続を是とするものであるが、本市の厳しい財政状況に鑑み、その交付額については、妥当性を十分精査し、必要に応じて見直しを行うことが求められる。					
	見直し等の状況						

評価項目	評価	確認項目（※ ○・×のどちらにも該当しない場合は、「－」を選択。）
公益 効率性 有効性 適格性 その他	－	① 市民からのニーズが大きい。
	○	② 補助事業に類したサービスを提供可能な機関や団体が他にない。
	○	③ 被交付者だけではなく、一般市民にも間接的な受益がある。
	×	① 補助金の内容や補助額等について、過去5年以内に見直しを行っている。
	○	② 補助額、実施手法等について、過去に他市等との比較を行った。
	×	③ 補助期間(終期)を設定している、又は設定の予定がある。
	(○の場合)⇒終期 平成 年 月	
	○	④ 必要最小限の補助であり、縮減や所得制限導入の余地はない。
	×	⑤ 補助額、補助率等の算定根拠を説明できる。
	(○の場合)⇒算定根拠 (説明)	
次 評 価	○	① 補助基準が明確である。
	×	② 補助金の成果について、具体的な数値目標等を設定している。
	(○の場合)⇒目標内容 (説明)	
	○	③ 補助金の交付により、期待された効果が得られた。
	○	① 繰越額が補助金額を上回っていない。
	×	② 補助金に依存することなく、被交付者が自主財源の確保に努めている。
	(○の場合)⇒取組内容 (説明)	
	○	③ 決算書だけではなく、帳簿や領収書等で使途の確認ができる。
	－	④ 市税の滞納がないなど、被交付者が市民としての責務を果たしている。
	○	⑤ 交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費の経費に補助金を充てていない。
他 評 価	○	① 補助の目的、内容及び実施時期に緊急性又は優先度の高さが認められる。
	(○の場合)⇒その理由 (説明)	校長会等で調査研究することは、本市の教育振興に有効である。
	○	② 成果向上のため、被交付者自らが活動内容の検証、改善等を行っている。
	(○の場合)⇒改善内容等 (説明)	活動内容等を定例会等で検討している。
	－	③ 補助金に、市民との協働や市民の主体的な取組を促進する作用がある。
○	④ 迂回助成(被交付団体から他団体への、補助金を原資とした助成)は行われていない。	
【総合的意見(今後の方向性)】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) ※「×」とした項目に言及しながら、所管課としての意見を具体的に記載ください。 本補助金は、本市の教育内容の向上を図るため、校長会等が実施する調査、研究等に要した経費の一部を補助するものである。 校長会等における調査、研究等は、本市の教育振興に寄与するものであり、また、調査、研究等を対象とする補助金等が他にはないため、その活動を維持・継続していくためには、本補助金が今後も必要であると考える。		
二 次 評 価	【総合的意見(今後の方向性)】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) 本補助金は、市立小学校校長会等が行う調査及び研究、各種資料の作成及び配布、講演会の開催等に係る費用の一部を補助するものであり、本市の学校教育の充実を図る上で一定の意義は認められる。 しかしながら、同様の補助を実施していない市もあることから、本補助金の必要性について検討するとともに、真に必要となる経費については、学校配当予算に計上するなど、市が負担すべき費用と校長会が負担すべき費用を明確にし、補助金の在り方を抜本的に見直す必要がある。	
行 政 評 価 委 員 会 意 見	校長等は所属する委員会も多く、また、その責任を果たす上で必要となる経費を考慮すれば、校長会等の活動に対し補助を行う必要性は高いものと思料する。 他方、補助金額の算定根拠が不明確であるため、校長会等が研究・研修等を進めていく上で必要となる交付額について、改めて算定するとともに、補助金として交付するのではなく、学校配当予算に計上することも視野に入れながら、二次評価と同様に補助金の在り方について検討していくことが肝要である。 なお、今後は校長会等が行った研究・研修等の成果を積極的に市民に公表していくことを求めたい。	